

スロベニア情勢(2015年2月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2015年3月

1. 内政

●政府、労働組合、雇用者団体の代表が、2015－2016年社会協定に署名。同協定の締結は2009年以降初めて。

2. 経済

●政府は経済外交の活性化を発表。輸出促進を強化すると共に、日本を「優先市場」として指定。

●欧州委は、2015年の経済成長率を1.8%とし、前回の秋期観測より上方修正。

●2014年の輸出総額が230億4千万ユーロ(前年比6.9%増)となり、これまでの最高額を記録。

●欧州委は、スロベニア政府によるマクロ調整は進んでおり、依然としてマクロ不均衡が存在するも最早過剰なレベルではないと発表。

●2014年のGDP成長率が2.6%となり、2011年以降初めて年間を通じプラス成長を達成。主な理由は輸出の拡大。

3. 外交

●ウクライナ情勢に関し、パホル大統領はEUの優柔不断な態度を指摘。ツェラル首相及びエリヤヴェツ外相はミンスクにおける停戦合意を歓迎。

●エリヤヴェツ外相は、デンマークにおけるテロ事件及びリビアにおけるエジプト人コプト教徒殺害に関し、国際社会全体にとっての深刻な脅威であるとし、対テロ有志連合への参加の正当性を強調。

●旧リュブリャナ銀行(LB)外貨預金者への賠償が2016年より開始されることが発表。

1. 内政

(1) 政労使による社会協定署名

5日、政府、労働組合、雇用者団体の代表が、3ヶ月に及ぶ交渉の末、2015－2016年社会協定に署名した。これまで社会協定が締結されたのは5件のみであり、今般の締結は、直近の協定が2009年に失効して以来初めてとなる。

2015－2016年社会協定では、社会的安定を目指した140の重点分野における施策が提示され、新たな発展へ向けた躍進の確保、失業削減、価格危機への対処、競争力強化、経済の民主主義、国内消費の引上げが主要公約に掲げられるとともに、医療改革のガイドラインと2020年以降の年金制度変更の計画が示された。一方、最低賃金については、社会協定に含めず個別に扱っていくこととなった。

同協定において、政府は、不可抗力の場合を除き、ビジネスの負担となる増税を行わないとし、不動産税を導入する一方、労働への課税は削減とした。署名に同席したツェラル首相は、共通の未来へ向けた信頼と責任の現れとして同協定の意義を強調するとともに、主要課題の解決へ向けさらなる協議を求めた。また、政府として同協定の公約遵守に尽力することを約した。雇用者団体は、増税を行わないとする政府の公約を最大の成果であるとする反面、最低賃金改正の見通しについては、対話を行う意向を表しつつも不満を示した。一方、労働組合は、最低賃金を巡る問題が今般の社会協定の中で解決されなかったことに遺憾の意を表した。

2. 経済

(1) 経済外交の活性化に関する政府方針の発表

4日、スロベニア政府は、中央アジアや湾岸地域における新規大使館開設も含む経済外交の活性化に関する方針を発表した。

また政府は、輸出促進への支援強化を表明し、輸出企業及び潜在的な輸出企業に対する財政支援についての情報提供を行う「One Stop Shop」の立ち上げ計画を示したほか、市場を3カテゴリーに分け、「優先市場」として米、日本、トルコを指定。輸出の85%を占める「伝統的市場」にはEU諸国、旧ユーゴ諸国及び露が、「潜在的市場」には旧ソ連諸国、一部の中東・東南アジア諸国及び中国・インドの特定の地域が含まれている。

(2) 欧州委の冬期経済観測

5日、欧州委員会は、スロベニアの2015年の経済成長率を1.8%とし、前回の秋期観測より上方修正すると共に、2016年については2.3%とした。2015年の財政赤字については、対GDP比2.9%とし、EUが求めている3.0%以下となる見通しである。累積公的債務は、2015年に対GDP比83%に達し、EU基準の60%を超えるものの、EU及びユーロ圏の平均は大幅に下回る。失業率については、2014年の9.5%から本年は8.9%に減少する見通し。

(3) 2014年貿易統計

9日、スロベニア統計局は2014年貿易統計を発表。2014年のスロベニアの輸出総額は230億4千万ユーロ(前年比6.9%増)となり、これまでの最高額となった。輸入総額については226億5千万ユーロ(前年比2.4%増)となり貿易収支は3億939

0万ユーロの貿易黒字となった。貿易額増加の主な理由はEU圏への輸出増加であり、輸出増加が見られた主要品目は自動車及び医薬品で、輸入では自動車、自動車部品及び通信機材であった。

(4) 欧州委によるマクロ不均衡に関する調査

25日、欧州委は、マクロ不均衡に関する調査結果を発表した。スロベニアは2年連続で過剰マクロ不均衡が見られた唯一のEU加盟国であったが、欧州委は、最早マクロ不均衡は過剰なレベルではないとした。欧州委は、スロベニア政府によるマクロ調整は進んでおり、断固とした政策、好調な輸出及び経済成長への条件向上が、昨年と比較して、特に対外債務返済でのリスクを軽減させた述べた。

これに対し、スロベニア財務省関係者は、本件調査結果は、スロベニア政府の政策が正しい方向に向かっていることを示している旨述べた。

(5) 2014年GDP成長率

27日、スロベニア統計局は2014年のGDP成長率が2.6%となり、2011年以降初めて年間を通じプラス成長を達成したと発表。プラス成長の主要な理由としては輸出の拡大が挙げられ、2014年の輸出は6.3%増、第4四半期では前年同期比8.4%増と増加傾向が継続した。

2014年の国内消費については0.8%増と若干増加したものの、第4四半期には1.6%減となり後退が見られた。総資本形成は前年比3.1%増であったが、第4四半期では7%減となった。国内支出についても0.3%増となったが第4四半期には減速した。なお、政府支出は前年比で0.5%減となった。

3. 外交

(1) ウクライナ情勢(スロベニア政府高官反応)

11日、パホル大統領は、地方紙のインタビューに応じ、現在の国際社会はベルリンの壁崩壊以降最も緊張が高まっており、2015年及び2016年の優先課題は平和の追求になると発言した。また、ウクライナ危機は、EUが2013年の連合協定の交渉時に際する問題を過小評価していたことにも原因があると指摘し、ウクライナとの関係を巡るEUの優柔不断な態度を露が利用しており、同様の問題は西バルカン地域へも波及することもあり得るとの見解を示した。

また12日、ミンスクでの停戦合意を受け、ツェラル首相は同合意が尊重されることへの期待を示したほか、エリヤヴェツ外相は、同合意はポジティブな兆しであるとし、ポロシェンコ・ウクライナ大統領、プーチン露大統領、メルケル独首相、オランド仏大統領による危機解決へ向けた努力を歓迎した。

一方、EUによる対露追加制裁について、エリヤヴェツ外相は、制裁の採択に際しては、スロベニア経済への影響を防ぐべく、相当な注意が払われたとしつつ、仮に制裁により製薬業界へ影響が及ぶ場合には、スロベニアにとって大きな痛手となると述べた。

(2) テロ対策に関する外相発言

16日、エリヤヴェツ外相は、デンマークにおけるテロ事件及びリビアにおけるエジプト人コプト教徒殺害を受け、これらの事案は国際社会全体にとっての深刻な脅威であり、ISが実行しているような残虐

な行為を許すことはできないと発言した。また、スロベニアが国際的な対テロ有志連合に参加することは正しいとの見解を示した上で、スロベニアは軍事面での貢献ではなく、テロへの資金供与やマネーロンダリングを阻止するメカニズムを活用してイスラム過激派思想との闘いに参加している旨述べた。

(3) 旧リュブリャナ銀行外貨預金問題

25日、国民議会の財政監督委員会において、旧リュブリャナ銀行(LB)外貨預金問題に関する審議が行われ、同委員会に出席したソディン・スロベニア財務次官が、先般の欧州人権裁判所の判決に従い、同銀行預金者への賠償を2016年より開始することを明らかにした。

本問題を巡っては、スロベニアは20年に亘り旧ユーゴ承継問題の枠組で解決されるべきと主張してきたが、昨年7月、欧州人権裁判所は全預金保有者への賠償を命じる判決を下し、これを受け、同年末にスロベニア政府が賠償に関する行動計画を策定した。ソディン財務次官及びポラク・ペトリッチ旧ユーゴ承継問題上級代表は、右判決は不当であるが尊重されるべきと述べ、特にペトリッチ上級代表は、財政上持続可能な形で遅延なく同判決を遵守していくことが重要であるとの見解を示した。

賠償総額は現時点では不明だが、元金は2億5700万ユーロと推定されている。政府の行動計画によれば、賠償の関連法案は本年半ばに採択される見通し。